

二〇一六・一七年の日米欧国政選挙結果をどう見るか

相沢 幸悦

一、はじめに

二〇一六年六月の英国国民投票でのEU離脱決定は世界に衝撃を与えたが、まだ想定内だった。イギリスは大英帝国であって、欧州ではないと考え、国民が多いからである。だが、一月に行なわれた米大統領選挙で、トランプ氏当選を予測した人はほとんどいなかった。

二〇一七年一月にトランプ大統領が誕生すると、公約通り米第一主義、保護主義（TPPから

の離脱等）、移民・難民の受け入れ規制、人種・民族・宗教による差別、白人至上主義の事実上の容認、地球温暖化防止条約（パリ協定）からの離脱等を実行している。今またイスラエルの首都エルサレムと認めることで、中東に暗雲が垂れ込めている。

何故、二〇一六・一七年の国政選挙で米トランプ大統領や仏マクロン大統領が誕生したか、欧州でEU離脱、移民・難民の排斥等を声高に叫ぶ極右政党が台頭したか、良識派といわれる独メルケル首相が総選挙で議席を大幅に減らしたか、日本

の総選挙で自民党が圧勝したか。

それは、一九九〇年代初頭の米ソ冷戦終結で始まった現代グローバリゼーションによって、経済格差が世界的規模で拡大し、近代国民国家の枠組みでは人々を統治できなくなり、現代の「国家」形態ともいべきものに変質したからと考えられる。

だが、現代グローバリゼーションが単に資本の世界的規模での収益機会追求の拡大だけならば、二〇一六・一七年から始まる世界政治の激変はなかっただろう。二〇〇〇年代に突入した現在、世界史が大転換しつつあるのは、現代グローバリゼーションには、経済的な側面だけでなく米国型民主主義の世界的に無理な「浸透」があるからと考えられる。

米ソ冷戦終結後しばらくして、中東・アラブ諸国において、米国型民主主義の「浸透」に対する

抵抗・内乱が勃発した。その間隙をぬって、テロリスト集団が「イスラム国」という国家の樹立を宣言するに至った。シリアなどでは、政府軍、反政府軍にテロリスト集団が加わり戦闘が激化し、膨大な難民が欧州に流入した。欧州における極右台頭の最大の原因はここにある。

自由・平等・民主主義下にあるはずの近代市民社会において、経済的「不平等」（格差の拡大）による自国民と自国民との「戦争」を未然に防ぐためか、自国民と移民・難民との「戦争」が勃発しつつある。

こうした新たな事態を解明するために、①国家の特異な形態への転化、②現代グローバリゼーションの進行による、国家ないし民主主義の形骸化、③国家による支配形態の日米欧三類型をみとめることにしよう。

二、現代の国家形態とはなにか

(1) 「各人と各人の戦争」

封建制から資本主義に移行するには、国家権力を国王・領主などの支配階級から、中小生産者（資本家）に移転させる市民革命および資本家が国家権力を掌握する正当性が必要であった。ちなみに、封建制では国王の権力は、神から与えられたものであった。

そこで、トマス・ホッブス等は社会契約説を唱え、次のようにいう。⁽¹⁾

「自然は人びとを、心身の諸能力において平等につくつたので、…人びとは生まれながら平等であ」り、「したがって、もしだれかふたりが同一のものごとを意欲し、それにもかかわらず、ふたりがともにそれを享受できないとすると、かれら

はたがいに敵となる。」

「これによつてあきらかなのは、人びとが、かれらすべてを威圧しておく共通の権力なしに、生活しているときには、かれらは戦争とよばれる状態にあり、そういう戦争は、各人の各人に対する戦争である、ということである。…戦争は…闘争へのあきらかな志向（であり）…そのほかのすべての時は、平和である。」

ホッブスは「戦争」回避のため、国家（コモン・ウェルス）形成の根拠を明らかにする。

「かれら（人びと）を外国人の侵入や相互の侵害から防衛し、それによつてかれらの安全を保証して、かれらが自己の勤労と土地の産物によつて自己をやしない、満足して生活できるようにするという、このような能力のある共通の権力を樹立するための、ただひとつの道は、かれらのすべての権力と強さを、ひとりの人間に与え、また

は、多数意見によつてすべての意志をひとつの意志とすることができるような、人びとのひとつの合議体⁽²⁾に与えることである。

ホッブスは、「こうして一人格に統一された群衆は、コモナーウェルスとよばれる。」として国家の成立根拠を提示し、国家が「各人と各人の戦争」を回避した。そのため、ホッブスは、「戦争」回避のため国家の規制を強めるべきだという。

(2) 資本家と労働者の闘い

「各人と各人の戦争」は、資本主義国家のおかげでとりあえず回避できた。国家は、「憲法」に基づいて、国民の生命・健康・財産を守り、自由・平等・民主主義・友愛を貫徹する政治を行なうことが強制されたからである。もちろん、人種・民族の平等と信教の自由が大原則である。

資本主義が成立すると、資本を所有する資本家と労働を提供する以外すべのない労働者との「戦争」が始まった。自由・平等・民主主義の平等はあくまで政治的「平等」あり、経済的「不平等」こそが、資本主義の成長と存続の大前提である。ここに、資本家が労働者を「搾取」・「収奪」しなければ存続しえない資本主義の「宿命」がある。だから、本来であれば、資本家と労働者の「戦争」が勃発するはずである。

この「戦争」は、正当な権利と正当な権利のぶつかり合いである。労働者にとつてよりよい生活のために賃上げや労働条件の向上、労働時間の短縮を要求するのは正当な権利である。労働者が生み出した価値（労働の価値）と労働者の生存・後継者養成の価値（労働力の価値）が乖離し、労働生産性の上昇とともに前者が拡大していくからである。労働者は生活をより豊かにするために、新

規附加価値分の一部の分配を要求する。

国家は、労働者が正当な権利を行使する手段としてストライキ権等を認めている。そもそも、ストライキ等は営業妨害であるが、国家が労働者の権利を認める法律を制定し、資本家を厳しく取り締まるのは、労働者による正当な権利を擁護するためである。

政治の部面においては、資本家の利益を代表する政党と労働者の利益を代表する政党が選挙で激しく戦う。労働者の不満が高まれば労働者の立場を代弁する政党が政権を担当し、景気が低迷し、資本家の不満が高まれば、資本家の利益を代弁する政党が政権に復帰する。これが、欧米諸国での二大政党制（中道右派と中道左派）であった。

こうして、一九一七年ロシア革命以降、資本家と労働者の闘いが、「各人と各人の戦争（社会主義革命等）」に帰結することはなかった。人種・

民族の平等、信教の自由を始めとする、自由・平等・民主主義・友愛というのは資本主義存続の政治的大前提であった。

もちろん、資本家（企業）と労働者の闘いは継続しているが、国家が経済成長政策を実行してきたこと、一九二九年世界大恐慌以降は、それまでのように神の「見えざる手」に全てを委ねるのではなく、国家が経済に積極的に介入し、福祉の充実（福祉国家への転化）等を図ることで、諸矛盾を「隠蔽」することができた。

資本主義は一九七〇年代に入ると成長率が鈍化してきたが、九一年のソ連邦崩壊により「社会主義」体制が崩壊し、大資本は地球の隅々まで出て行って利潤を追求できるようになった。現代グローバリゼーションの始まりである。

(3) 人種・民族・宗教間の戦い

資本は、国境・人種・肌の色・民族・宗教の差異など無頓着である。資本の唯一・絶対的目的は最大限の利潤獲得、この一点にあるからである。

どんな人種であろうといかなる民族であろうと、どの宗教を信じていようが、企業の利潤獲得に役立つ人材（財）が雇用の絶対的条件である。「黒い猫でも、白い猫でも、ネズミを捕るネコはいい猫だ」。

法人税等の各種税率が低い、規制が緩和・撤廃されている、有能な低賃金労働力を大量に雇用できる、ビジネス・チャンスがある等、多くの利潤を獲得できれば大資本（大企業）は地球の裏側にも出て行く。その際、国境ほど邪魔なものはない。

戦後の冷戦下には多くの大資本が多国籍企業化した。したが、体制間の垣根があって、世界中で自由に

利潤追求を行なうには障害があった。一九九一年に「社会主義」体制が崩壊し、中国やベトナム等の「社会主義」国が市場経済を導入したので、日米欧大資本は低賃金労働力を求めて大挙して中国などに進出した。

産油国・新興諸国でも経済が成長したので、それまで利潤機会が少なくなっていた大資本は大挙して地球のすみずみに進出した。中国等に進出した大資本は、低賃金労働力を雇用することで生産コストが激減し、利潤が激増した。欧米諸国に移民・難民が大量流入すると、本国においても低賃金労働者はもちろん有能な人材を雇用できた。

だが、その帰結は深刻であった。欧米の大資本が大量に外国進出する分、国内で雇用が失われるばかりか、移民・難民が大量に流入することで国内の雇用が「奪われ」た。

本国では失業の深刻化に加え仕事があっても非

正規雇用が中心で、貧富の格差が激しくなつていった。大資本の経営者や巨額の金融資産を有する資産家が増えます。金持ちに、圧倒的多数の国民は低所得者層に脱落した。

一握りの富裕層・大資本の利益を代弁する政治を行なうと、圧倒的多数の自国民低所得者層は生存をかけて革命を起す。国民の生命・財産はもちろん、政治的のみならず経済的「平等」を確保することを国民と契約しているはずの政府の契約違反だからである。これは、近代市民社会における国民の正当な権利である。かといって、資本主義国家は、低所得者層の利益を代弁する政治を行なうことはできない。

もちろん、近代市民社会の大原則、自由・平等・民主主義下の選挙制度では、低所得者層が多数派であればその代表が政権を奪取る。

富裕層・大資本にとって低所得者層に政権を奪

取されたら、利潤追求ができない。資産増税、所得税の累進課税強化、法人税増税、贈与税・相続税増税、金融・証券税増税等の富裕層・大資本増税のほか、福祉充実、賃上げ・労働条件の向上、低所得者向けの各種規制などが行なわれるからである。

そこで、資本主義は延命のため、自国民を分断するのではなく、「各人と各人の戦争」を自国民と他人種・他民族・他宗教との「戦争」に転化する戦略に大転換した。これが現代の「各人と各人の戦争」である。この「戦争」こそ、現在、欧米諸国で発生している新たな政治的事態の本質である。

(4) トランプ米大統領の登場

世界史は、現代の「各人と各人の戦争」こそが、国民国家の統治に有効であるという段階に突

入した。その「申し子（鬼子）」ともいうべき人物こそトランプ氏である。

トランプ氏は、不動産業で成功したアメリカン・ドリームの体現者で、本来であれば、政治家を志したとしても、白人の中・低所得者層に支持されることはない。それが可能だったのは、共和党が難民排斥・米国第一という極右政党の主張を取り込んだからである。アメリカで極右政党が台頭していかないのはそのためである。トランプ氏は、現代の「各人と各人の戦争」において、自国民の低・中所得者層の側に立っていると錯覚させることに成功した。

トランプ氏は国民国家の枠組みの中に、他人種・他民族・他宗教という「敵」を作った。この「敵」から自国民を守ると主張することで、中・低所得者に限らず多くの白人が支持した。極右政党の主張そのものを声高に叫んだ帰結である。イ

スラエルの首都をエルサレムと認めることで、ユダヤ人の支持も取り付けようとしている。

白人低・中所得者層の雇用を確保するには、自国第一主義・保護貿易主義を貫かなければならない。だから、移民・難民、他人種・民族、他宗教を信仰する人を排除しなければならない。「各人（自国民）」と各人（他人種・民族・他宗教信仰者）の戦争」だからである。

当然ながら、国際社会から激しい批判を浴び持続不能である。要するに、自国民同士の「戦争」ではないので、既存の国民国家の枠組みでは対応不能だということである。

三、世界経済の政治的トリレンマ

一九九〇年代以降、急速に進展した現代グローバルゼーションの中、さまざまな弊害が噴出して

きた。急激な貧富の格差の拡大や欧米諸国への移民・難民の大量の流入などがそれである。大量の難民の発生は、「アラブの春」で多くの独裁政権が倒れる中、シリアで内戦が長期化したからである。その結果、欧米で極右政党やポピュリスト（大衆迎合主義）勢力が台頭してきた。

この新たな現象を「世界経済の政治的トリレンマの原理」で説明したのが、ダニ・ロドリックである。⁽³⁾これは、「ハイパーグローバルバリゼーション、民主主義、そして国民的自己決定〔国家主権〕の三つを、同時に満たすことはできない。三つのうち二つしか実現できない」というものである。

世界経済を再構築するための選択肢として、三つ考えられる。

一つは、国際的な取引費用を最小化する代わりに民主主義を制限し、グローバル経済が時々

み出す経済的・社会的な損害に目をつぶる、二つ目は、グローバルバリゼーションを制限して民主主義的な正当性を確立する、三つ目は、国家主権を犠牲にしてグローバル民主主義に向かうことである。

ハイパーグローバルバリゼーションと民主主義を望むなら、国民国家は諦めなければならぬし、国民国家を維持しつつ、ハイパーグローバルバリゼーションを望むなら、民主主義のことは忘れなければならぬし、民主主義と国民国家の結合を望むのであれば、ハイパーグローバルバリゼーションの深化を求めてはならない。

この議論からして、完全にグローバル化された世界経済をめざすのであれば、民主主義を諦めなければならぬのだろうか？ロドリックは、その必要のないのが、国民国家を超えた民主的政治体、すなわち「グローバル・ガバナンス」の設立

だという。

「世界経済の政治的トリレンマ」が、現代の世界経済の基本原則であると仮定して、この三つの選択のうち一つを選ぶとすれば、考えられるのは国家主権の制限であろう。

EUは、通貨主権を欧州中央銀行に、財政主権や軍事などの一部を欧州委員会に、司法の一部を欧州司法裁判所に委譲している。EUは、グローバリゼーションの恩恵を最大限享受している。だが、極右台頭により政治は著しく不安定なものとなっている。

グローバリゼーションを進めると移民・難民を大量に受け入れざるをえないし、国家主権も制限されるので、反EUや反移民・難民を主張する極右政党やポピュリスト政党などの台頭が目立ってきている。ドイツでも、反移民・難民を主張する政党が台頭している。

四、仏大統領選挙と独総選挙

(1) フランスの大統領選挙

二〇一七年四月二三日、仏大統領選挙第一回投票が行なわれた。過半数の票を獲得した候補がいなかったため、得票数で上位二候補、第一位の無所属（中道）のマクロン候補と第二位の国民戦線（極右）のルペン候補の決選投票となった。二大政党のうち共和党（中道右派）は、決選投票に進出できなかった。社会党は、左翼党（極左）よりも得票数が少なく第五位であった。二大政党のいずれもが決選投票に残れない異例の事態となった。

五月七日の決選投票でマクロン候補が勝利したのは、既成政党が欧州債務危機後の経済改革や失業率の低下につまずき、有権者の不満が高まる

中、かといって極右や極左などのポピュリズム政党には投票できないという有権者が、無所属ながら中道の候補を選んだからである。

ルペン候補が躍進したのは、経済の低迷する北東部や南部である。有権者の不満が既成政党離れを引き起こし、EU離脱や移民排斥を訴えるポピュリズム勢力が躍進した。

決選投票での得票率は、マクロン候補が六六・一%、ルペン候補が三三・九%であった。マクロン候補は二〇七五万票を獲得したが、全有権者四七〇〇万人の半分にもみたくない。マクロン候補による経済を活性化させるという訴えが、必ずしも支持されたわけではない。

六月一八日には、フランス国民議会（下院）の決選投票（第二回）が行なわれ、マクロン氏率いる新党「共和国前進」が、系列政党と合わせて全議席五七七のうち三五〇議席を獲得した。だが、

事前予想の約七割獲得を下回った。

大統領選挙で重要なことは、国民戦線のルペン候補が決選投票で三三・九%獲得したことである。あと一六・一%超を上乗せすれば、次回の大統領決選投票で当選できる。

マクロン大統領が、五年間の大統領任期中に失業率の低下、景気の回復、経済の活性化等を実現できなければ、五年後にルペン大統領誕生という悪夢が現実のものとなるであろう。だから、マクロン大統領は独メルケル首相と連携して、EUの統合をさらに進めて経済成長を実現しようとした。こうした中で九月二四日には、上院選で「共和国前進」は敗退した。いずれ欧州の大国に、極右政権が誕生する可能性も現実味をおびてきた。

(2) メルケル首相の見識とドイツ総選挙

メルケル独首相は、トランプ氏の米大統領当選

に際して、次のようなお祝いの電話をしたという。

「血統、肌の色、宗教、性別、性的嗜好、政治的立場に左右されず、民主主義、自由、人権と、人の尊厳への敬意という価値観の共有に基づき、トランプ次期米大統領と緊密な協力を申し出た。」

独首相は、自由、平等、民主主義、友愛という近代市民社会の理念の重要性を堂々と伝えたのである。

二〇一七年五月二八日にメルケル首相は、ミュンヘンでの演説で次のように発言した。

「ほかの国々を全面的にあてにできる時代は、過ぎ去りつつあります。そのことをこの数日間、痛感しました。私たち欧州人は、自分たちの運命を自分たちで切り開いていかなければならないということですよ。もちろん、アメリカとも、イギリ

スとも、そしてロシアを含む近隣諸国とも友好的な関係を保つことは必要です。しかし、私たちは、自分たちの将来のためにみずから戦う必要があります。」

メルケル首相は、イタリア南部で開催された主要国首脳会議（G7）が終了し、トランプ米大統領が帰国した翌日にこの発言を行ない、米主導の西側同盟が終結したと言いたかったのかもしれない。

二〇一七年七月八日に独ハンブルグで開催された二〇カ国・地域（G20）首脳会議に参加するトランプ米大統領は、湖のほとりにある屈指の名門ホテル「フィア・ヤールレスツァイテン（四季）」の宿泊を断られたという。これが事実であるとすれば、白人至上主義を擁護し、人種・宗教差別や保護主義に傾き、温暖化対策に背を向けるトランプ大統領を宿泊させることは、名門ホテルのプラ

イドが許さなかったということだろう。

トランプ大統領は、「アルタネーティブ・ファクト」（もう一つの真実）というウソを平気で垂れ流している。こうした中、ドイツ連邦議会は二〇一七年六月に「フェイクニュース（偽ニュース）」を規制する法案を可決し、一〇月から施行された。偽ニュースの横行は、民主主義の根幹を揺るがすからである。

対して、メルケル首相は難民受け入れに積極的で、二〇一五年から一〇〇万人余りを受け入れた。それは、「基本法（憲法）」第一六a条で「政治的に迫害されたものは、庇護権を有する。」と規定されているからである。

ところが、ドイツにおいても難民流入を制限すべきだという声が高まり、難民排斥を主張する右派ポピュリスト政党が台頭すると、トルコとEUとの協定を推進し欧州に流入する不法移民の流れ

を食い止めるとともに、難民申請が却下された外国人の強制送還を容易にする法律を制定した。難民を保護するという政策を堅持しながら、流入に歯止めをかける政策を遂行している。

環境保護政策については、ハンブルグで開催されたG20では、温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」からの離脱を表明したトランプ大統領とわたり合って、米以外の国を環境保全の取り組み強化で一致させることに成功した。

さらに、社会民主党が主張したEUとの協調もマクロン仏大統領との連携をアピールして取り込み、格差解消の主張については、中所得者の減税を公約に掲げた。メルケル首相は、社会民主党への「抱きつき戦術」をとったのである。

かくして、二〇一七年九月二四日にドイツ連邦議会選挙（下院）が行なわれたが、反難民の世論が予想以上に強く、大連立を組んでいたキリスト

教民主・社会同盟(CDU・CSU)は議席を減らし、「抱きつかれた」ドイツ社会民主党(SPD)の議席は激減した。

CDU・CSUは二四六議席獲得で第一党の座を確保したものの、それまでの三〇九議席から大幅に減少し、得票率は、二〇一三年におこなわれた前回選挙から八・五%も減らした。批判票は、自由民主党と右派政党「ドイツのための選択肢(AfD)」に流れた。SPDは戦後最低の得票率二〇・五%で、前回から五・一%も減らした。

反イスラムや反難民・移民を掲げるAfDは得票率二二・六%で、連邦議会に初めて九四議席を獲得し、第三党に躍り出た。旧東ドイツ社会主義統一党の流れをくむ左派党も得票率九・二%、六九議席を獲得した。自由民主党(FDP)の得票率は一〇・七%、八〇議席、緑の党は八・九%、六七議席を獲得した。SPDは選挙で惨敗したの

で、早々と下野を決めて、CDU・CSUとの大連立は解消された。

そこで、メルケル首相は、FDPと緑の党との連立政権を模索したが、二〇一七年一月一九日に政策が折り合わず挫折した。大統領が仲介役に乗り出し、キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)とドイツ社会民主党(SPD)の大連立閣外協力が模索された。

メルケル首相は引き続き政権を担当することになるが、ドイツにおいても移民・難民の排斥、自国中心主義が高まることは必至である。メルケル首相は、かろうじて欧米で台頭する自国優先、移民・難民排除のポピュリズムのうねりを、押し止めたといえるかもしれない。とはいえ、自由・平等・民主主義・友愛という近代市民社会の理念を堅持して、欧州統合を進めていくのはたやすいことではない。

五、日本の総選挙

安倍首相は、二〇一七年九月二八日に衆議院を解散し、一〇月二二日に投開票がおこなわれた。

首相が解散を表明すると、小池東京都知事が希望の党を立ち上げた。野党第一党の民進党は分裂し中道右派は希望の党に合流し、中道左派は新たに立憲民主党を設立した。

投開票の結果、自民党二八四議席、公明党二九議席（議席減）で与党が衆議院において三分の二以上の議席を獲得し圧勝した。希望の党は五〇に議席に減らしたが、立憲民主党は五五議席の大幅増を実現し、野党第一党の地位を確保した。

この総選挙での自民党圧勝は、難民がほとんどいないという欧米と異なる要因及び若い世代の多くが生活に「満足」し、自民党を支持するという

現象によるものである。したがって、小池氏が、にわかに希望の党などを立ち上げたところで勝てるはずがない。

そもそも、知る限り世界には、保守・中道右派の二大政党など存在しない。戦後長い間、自民党政権が続いたのは、日本に「労働者階級」がおらず一億「中流」社会だったからである。自民党には保守「右派」と保守「左派」がおり、「政権交代」は自民党内で行なわれれば十分であった。国民の批判票は旧社会党（現社民党）に集まったが、当然のごとく政権奪取はできなかった。

ところが、非正規労働者が労働者の四割にも達し、格差（経済「不平等」）が急速に拡大している現在、日本でもようやく保守・中道右派と保守・中道左派の二大政党が必要となってきた。

このようにみえてくると、難民流入のほんではない日本では、極右政党台頭のような政治的激変はな

く、せいぜい安倍政権下で自民党が保守から右旋回しているくらいのものである。

こうした政治状況の中、立憲民主党が中道左派として自民党に対峙できれば、戦後初めて二大政党制が確立する可能性が高い（ただ、枝野代表はそう考えていないようだが）。

六、むすびにかえて

アメリカで二大政党の一角・共和党に所属するものの、移民・難民排斥や保護主義を訴えるトランプ氏が当選した。これは、現代の「各人と各人の戦争」を回避するための新たな統治形態といえることができる。この「戦争」の実行者が、既成政党から登場したところにアメリカ的な特徴がある。共和党が「極右政党」の主張を取り込んだのである。

だが、この統治形態が長く続くとは思えない。

「極右」の主張を取り込んだ共和党大統領が職を継続できるはずがないからである。中東もきな臭くなってきたている。このままだけは、二〇一八年の中間選挙で共和党が議席を減らす可能性が高い。ここで、米民主主義の真価が試されるであろう。

フランスでは、二大政党に所属しないマクロン大統領が登場した。このことは、有権者が現代の「各人と各人の戦争」を戦えない既成政党を拒否したといえる。もちろん、極右政党・国民戦線の大統領は受け入れなかった。ドイツでは、メルケル首相がかりうじて政権を維持するであろうが、議席減、AfDの台頭などにより政権の弱体化が著しい。

弱体化が目立つ独仏政権は、EUを牽引して景気を回復し、雇用を確保しなければならないがそ

れは難しい。

自由・平等・民主主義が近代市民社会の大原則であり、そこに回帰するためには、極右の台頭は国際的に抑制されなければならない。そのため、難民が出ないような世界平和・国際経済協力が行なわれるとともに、急速に進んできた経済格差と地域格差の縮小が世界的規模でますます必要となってきている。

(注)

- (1) トマス・ホップス著、水田洋訳『リヴァイアサン(1)』岩波文庫、二〇〇七年
- (2) 同『リヴァイアサン(2)』岩波文庫、二〇〇八年
- (3) ダニ・ロドリック著、柴山桂太・大川良文訳『グローバルゼーション・パラドックス』白水社、二〇一四年

(あいざわ こうえつ・埼玉学園大学教授
当研究所客員研究員)